

●事例紹介●

高専機構の取組

独立行政法人国立高等専門学校機構

一 はじめに

国立高等専門学校（以下「高専」という。）は、我が国の産業・経済の高度成長に伴う産業界からの強い要請に応じて、一九六二年に「工業に関する中堅技術者」の養成による産業発展への寄与を目的とし、中卒後五年一貫教育を行う高等教育機関として創設された。その後、全国各地に計画的に新增設が行われ、さらに一九六七年に商船高専（五校）、一九七一年には電波高専が加わり、二〇〇二年に沖縄高専が創設されて、現在五五校体制となっている。創設以来、高専は実験・実習・実技を重んじるとともに、

五年一貫の効果的・効率的な教育課程の編成によって大学レベルまでの内容を教授することに配慮し、実践的技術者の養成という目的に添えてきた。高専教育の特色は、体験重視や効率的な教育課程というだけでなく、少人数編成によるきめ細かい教育指導、大学入試の影響を直接受けにくいことを活かし充実した課外活動等の指導、寮生活による全人的教育などの諸点を挙げることができる。

これまで高専卒業生は約三〇万人にのぼり、製造業を中心に力量を持った実践的技術者として活躍するのみならず、経営者、大学等におけるすぐれた研究者も多く輩出し社会の発展に大きく貢献してきた。

二 国立高等専門学校機構の創設

二〇〇四年、輝かしい実績を有する五五の高専を設置並びに運営する組織として、独立行政法人国立高等専門学校機構（以下「機構」という。）が創設され三年目を迎えた。機構では、五五校が一つの法人となったことにより、そのスケールメリットを活かして、「個性輝く、魅力ある国立高専」を目指して、機構と高専の連携のもと、戦略的・計画的な資源配分はもとより、新たな企画と発展のための取組を展開している。その取組の一端を以下に紹介する。

(一) 高専間教員交流制度の創設

従前から指摘のあった高専教員の流動性を確保する方策として、本交流制度を本年度から立ち上げた。本制度は、高専教員の力量を高め、学校全体の教育力の向上を図るため、教員を他の高専に一定期間勤務させ、新たな視点で教育研究能力、学生指導能力を高めようとするものであり、四一高専、四二人の教員が他の高専において教育研究等に従事している。機構では、本制度は高専の活性化の起爆剤になるものと確信している。なお、文部科学省の評価委員会からも、本制度の導入について高い評価を得ている。

(二) 教員の資質向上、学生指導充実方策の実施

教員の資質向上を図るため、昨年度から高専独自の「在外研究員制度」を立ち上げ、二九名の教員を海外に派遣し、先端的研究や教育実践に参画させている。また、教育に関する独創的な研究成果の発表の場として教員研究会を開催するとともに、毎年度、教育活動や生活指導において顕著な業績を挙げている教員の顕彰を行っている。

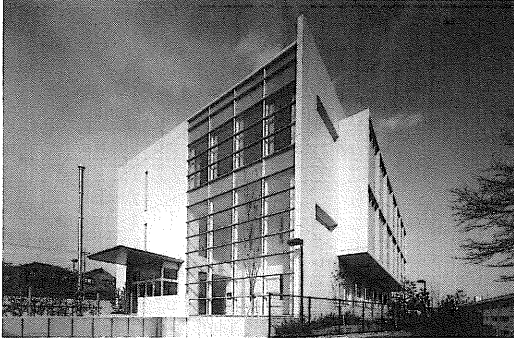
さらに、学生指導の充実方策として、メンタルヘルス研究会やクラス経営・生活指導の研修を開催するなどの支援を行っている。

(三) ロボコン等学生のモチベーションを高めるコンテンツの実施

高専教育の一環として、全国的な行事となったロボットコンテスト（ロボコン）をはじめ、プログラミングコンテスト（プロコン）、デザインコンペティション（デザコン）など、高専生の日頃の研究等に裏打ちされた独創性を発表する各種コンテストを支援している。

三 高専機構の当面の課題

高専は実践的技術者を産業界等に輩出し高く評価され、



国立高等専門学校機構

産業界等からの求人は景気の動向に左右されることなく常に十数倍を維持し、就職率はほぼ一〇〇%の実績を有している。とりわけ、多くの技術者が産業界の第一線から退き、その技術力の伝承が大きな課題となっている。昨今、実践的技術者である高専卒業生への期待は極めて高く、今春の卒業生には実に一六倍もの求人が寄せられた。さらに、高専専攻科修了生に対しても本科卒業生以上の求人が寄せられている。

一方、他の独立行政法人等と同じく、毎年の効率化係数に伴う経費削減要請に加え、先に成立した行政改革推進法等による人件費五%削減の要請という重い課題がある。さらに、高専への進学層である一五歳人口が長期にわたり減少し続けており、理科離れとも相まって高専入學

者の学力維持の確保という課題もある。

このような高専を取り巻く厳しい状況を踏まえ、今後さらに高専教育の質を高め、我が国の技術開発の中核を担う高専卒業生が、これまでに優る力を発揮できるようにするための方策について検討を開始した。

また、経費削減の一環として、事務の一元化・効率化の検討も進めており、五五共済支部の一元化、機構独自の人事給与システムの構築、資金管理の一元化などを近く実施することとしている。

#### 四 おわりに

機構発足後三年目を迎え、機構全体としての真価が問われるものと認識している。高専の持つ能力を最大限に発揮し、社会の期待に応えるためにも機構と高専とが一体となって教育研究の高度化、個性化、活性化を進めていきたいと考えている。

本年五月に來日したOECDの高等教育調査団が松江高専を視察した際、同調査団から高専制度のユニークさと教育の成果を高く評価するコメントを得たところであるが、機構では本コメントを励みとし、社会の期待に応えるべく高専教育の一層の支援を講じてまいる所存である。